別　　記

様式第１号（第一条関係）

（Ａ４）

1	1	0

免　許　申　請　書

（第一面）

宅地建物取引業法第４条第１項の規定により、同法第３条第１項の免許を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

令 和 7 年 4 月 1 日

中部地方整備局長　殿

商号又は名称	国土不動産株式会社
郵便番号	〒460-8514
主たる事務所の所在地	愛知県名古屋市中区三の丸２－５－１　三の丸ビル１階　１０１号室
氏名（法人にあっては、代表者の氏名）	代表取締役　国土　一郎
電話番号	０５２－１２３－４５６７
ファクシミリ番号	０５２－７８９－０１２３

◎ ビル名及び室番号まで記載すること。

◎ 都道府県コード

◎ 免許番号（右詰）

◎ 最初の2桁
＊ 免許換えの場合は都道府県コード
＊ 更新の場合は”00”を記載
※都道府県コード表参照
◎ （ ）内は更新前の免許の回次数を記載すること。
◎後は免許番号を記載すること。

※更新及び免許換えの場合のみ記載すること。

受付番号	受付年月日	申請時の免許証番号
※	※	2 3 （１） 0 1 5 0 0 0

（有効期間：　平成28年11月16日　～　令和1年11月15日　）

◎ 記入不要

免許の種類　2　（1．新規　2．免許換え新規　3．更新）

免許換え後の免許権者コード　→　0 0

※	免許証番号	国土交通大臣 知事（　）第　　号
※	免許年月日	年　月　日
※	有効期間	年　月　日から 年　月　日まで

◎ 法人は履歴事項全部証明書の通り記載すること。
＊ 「・」、「、」等も明確に記載すること。

項番 11

◎ 商号又は名称

フリガナ	コクトﾞフトﾞウサンカフﾞシキカイシャ
商号又は名称	国土不動産株式会社

法人・個人の別　1　1．法人　2．個人

確認欄　※

◎ 役名コード

◎ 都道府県コード

記載しない！

項番 12

◎ 代表者又は個人に関する事項

役名コード	0 1	登録番号	9 9 － 1 1 1 1 1 1
フリガナ	コクトﾞ　イチロウ		
氏名	国土　一郎		
生年月日	S 5 0 年 0 6 月 0 3 日		

◎ 宅地建物取引士番号（右詰）

確認欄　※

◎姓と名の間を一文字空けること。

項番 13

◎ 宅地建物取引業以外に行っている事業がある場合にはその種類

兼業コード	
0 5	建設業
1 1	不動産賃貸業

◎ 所属している不動産業関係業界団体がある場合にはその所属

所属団体コード			
1 0	（一社）不動産協会	（加入：平成28年12月1日）
		（加入：　年　月　日）
		（加入：　年　月　日）
		（加入：　年　月　日）
		（加入：　年　月　日）

◎ 所属団体コード（コード表1参照）
＊ 新規申請時は記入不要。
＊ 団体名、加入日も記載すること。
＊ 所属団体がない場合は”50 所属団体なし”と記載する

確認欄　※

◎ 資本金（千円）

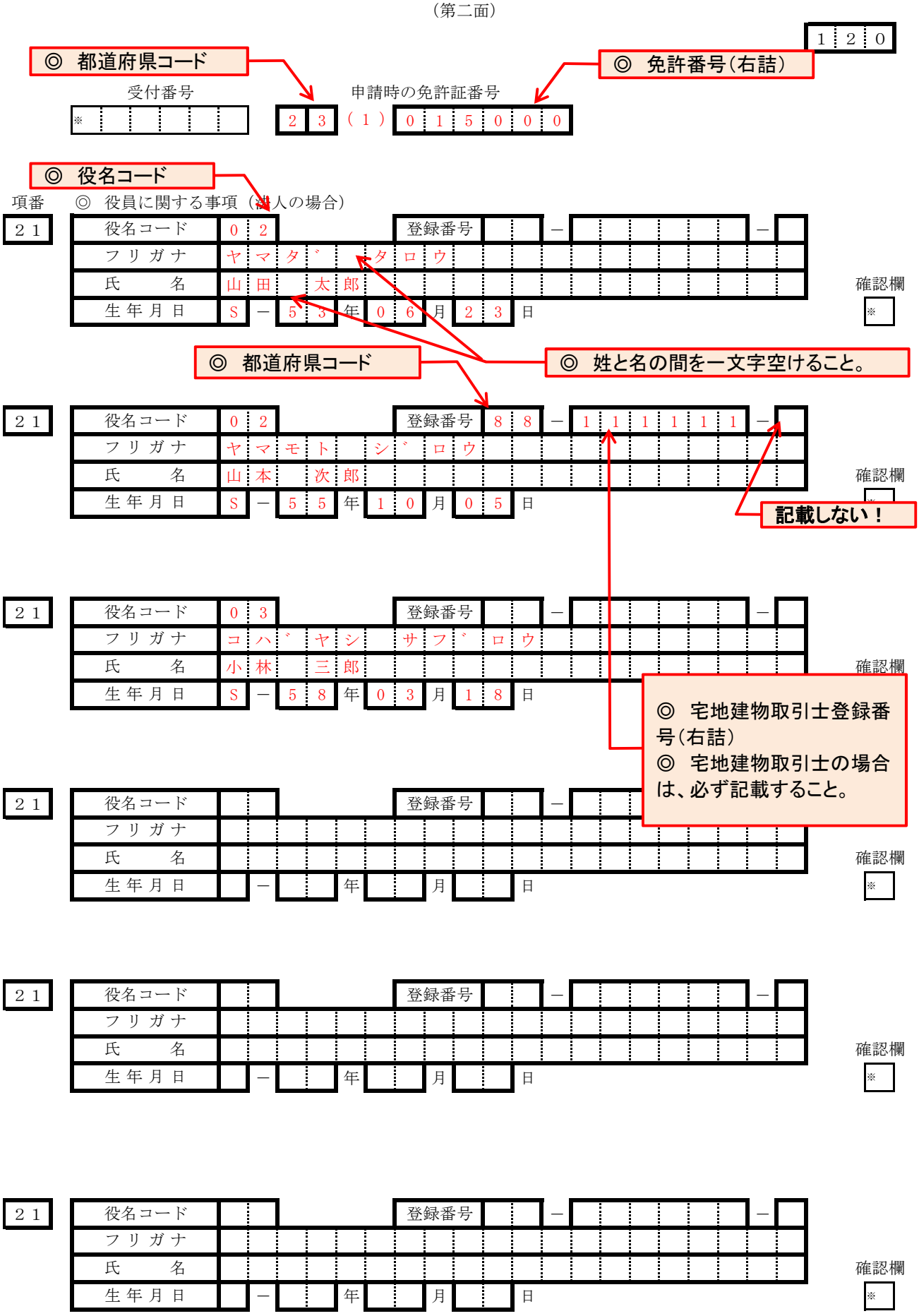
3 0 0 0 0 0 0

◎ 法人のみ右詰で記載すること。

◎ 兼業コード（兼業コード参照）を記載すること。
＊ 業種名も記載すること。
＊ 兼業がない場合は”50”を記載するとともに”兼業なし”も記載すること。

◎ 商号又は名称
「フリガナ」の欄及び「商号又は名称」の欄については、上段より左詰で記載すること。濁点、半濁点は一文字とする。
◎ 氏名について
漢字は身分証明書の字体で記載すること！

（第二面）


◎ 都道府県コード
◎ 免許番号（右詰）
1 2 0
受付番号
※
申請時の免許証番号
2 3 （ 1 ） 0 1 5 0 0 0
◎ 役名コード
項番
◎ 役員に関する事項（法人の場合）
２１
役名コード 0 2
登録番号
フリガナ ヤマダ タロウ
氏名 山田 太郎
生年月日 S － 5 3 年 0 6 月 2 3 日
確認欄
※
◎ 都道府県コード
◎ 姓と名の間を一文字空けること。
２１
役名コード 0 2
登録番号 8 8 － 1 1 1 1 1 1 －
フリガナ ヤマモト シロウ
氏名 山本 次郎
生年月日 S － 5 5 年 1 0 月 0 5 日
確認欄
※
記載しない！
２１
役名コード 0 3
登録番号
フリガナ コハヤシ サブロウ
氏名 小林 三郎
生年月日 S － 5 8 年 0 3 月 1 8 日
確認欄
◎ 宅地建物取引士登録番号（右詰）
◎ 宅地建物取引士の場合は、必ず記載すること。
２１
役名コード
登録番号
フリガナ
氏名
生年月日 － 年 月 日
確認欄
※
２１
役名コード
登録番号
フリガナ
氏名
生年月日 － 年 月 日
確認欄
※
２１
役名コード
登録番号
フリガナ
氏名
生年月日 － 年 月 日
確認欄
※

（第三面）

1	3	0

受付番号 ※

申請時の免許証番号 23（1）015000

３０	事務所の別	1	１．主たる事務所　２．従たる事務所	※ 事務所コード	
	事務所の名称	本店			

項番　◎ 事務所に関する事項

３１	郵便番号	460－8514		
	所在地市区町村コード	231061	愛知県	名古屋市　中区
	所在地	三の丸2－5－1　三の丸ビル1階　101		
		号室		
	電話番号	052－123－4567		
	従事する者の数	6		※

◎ 住所番号「丁目」、「番」及び「号」をそれぞれ「－」で区切り、上段から左詰で記載すること。

◎ 「市外局番」・「市内局番」・「番号」をそれぞれ「－」で区切り、上段から左詰で記載すること。個人契約の携帯電話は不可。

◎ 従事する者の数（右詰）
添付書類4及び添付書類10と一致させること。

◎ 政令第２条の２で定める使用人に関する事項

３１	登録番号	－　－	
	フリガナ		
	氏名		
	生年月日	－　年　月　日	※

◎ 都道府県コード

◎ 宅地建物取引士番号（右詰）

記載しない！

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項

４１	登録番号	13－000200－	
	フリガナ	スズキ　シロウ	
	氏名	鈴木　四郎	
	生年月日	S－61年07月23日	※

◎ 「第一面」項番12に記載した者が政令使用人となる場合は、記入不要（本店の場合のみ）。
ただし、支店等において「第一面」項番12に記載した者が政令使用人となる場合は、当該者を記載すること。

４１	登録番号	13－002034－	
	フリガナ	イノウエ　ハナコ	
	氏名	井上　花子	確認欄
	生年月日	H－02年08月08日	※

４１	登録番号	－　－	
	フリガナ		
	氏名		確認欄
	生年月日	－　年　月　日	※

◎ 「第三面」は、項番30の事務所ごとに作成すること。
（従たる事務所新設の場合は従たる事務所分の第三面の作成が必要）

◎ 当該事務所に設置する専任の宅地建物取引士を「第三面」に記載しきれない場合は「第四面」を使用し、「第三面」の次に添付すること。
「第三面」で専任の宅地建物取引士全員を記載できる場合には、「第四面」は添付不要。

１４０

◎「第四面」は、当該事務所に4人以上専任の宅地建物取引士が就任する場合のみ使用。

受付番号	申請時の免許証番号
※	23（１）015000

３０	事務所の別		１．主たる事務所　２．従たる事務所	※　事務所コード	
	事務所の名称				

◎　専任の宅地建物取引士に関する事項（続き）

４１	登録番号	－	－	確認欄
	フリガナ			
	氏　　名			
	生年月日	－　年　月　日		※

４１	登録番号	－	－	確認欄
	フリガナ			
	氏　　名			
	生年月日	－　年　月　日		※

４１	登録番号	－	－	確認欄
	フリガナ			
	氏　　名			
	生年月日	－　年　月　日		※

４１	登録番号	－	－	確認欄
	フリガナ			
	氏　　名			
	生年月日	－　年　月　日		※

４１	登録番号	－	－	確認欄
	フリガナ			
	氏　　名			
	生年月日	－　年　月　日		※

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙~~又は証紙~~はり付け欄

（消印してはならない）

◎　**新規申請･免許換え申請の場合**

名古屋国税局名古屋中税務署へ**登録免許税9万円**を納付し、その**領収証書原本を貼付**する。

※納付の方法については、国税庁の”国税の納付手続”内にある［納付の方法］をご覧 下さい（https://www.nta.go.jp/tetsuzuki/nofu-shomei/nofu/01.htm#a01）。

※**必ず申請者名で納付し**、行政書士名等で納付しないでください。

◎　**更新申請の場合**

収入印紙3万3千円分を貼付する（**消印無効**）。

※ 都道府県の証紙とは異なるので注意。

●令和7年4月1日以降で**オンライン申請による場合は収入印紙2万6千5百円分**です。

◎**オンライン申請の場合**も、登録免許税の領収書や印紙については、別途、中部地方整備局宛てに**郵送**してください。

◎ 新規:「新規」と記入すること。
更新:最初の免許年月日と免許権者を記入すること。

様式第二号（第一条の二関係）　　（Ａ４）

添　付　書　類　（１）

（第一面）

宅地建物取引業経歴書

◎ 新規:記入不要
更新:免許換え、商号変更及び法人の合併等があった場合、その年月日とその旨を記入すること。

１．事業の沿革

最初の免許	組　織　変　更					
平成28年11月15日	平成29年4月1日	年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日
愛知県知事免許	商号変更 (株)国土商会より					

◎ 期間の欄は、
新規:記入不要
更新:申請直前5年間の事業年度ごとに記載すること。

２．事業の実績

イ．代理又は媒介の実績

期　間		平成28年11月16日から平成29年3月31日までの１年間		平成29年4月 1日から平成30年3月31日までの１年間		平成30年4月 1日から平成31年3月31日までの１年間		年　月　日から年　月　日までの１年間		年　月　日から年　月　日までの１年間	
内容＼種類		売買・交換	貸　借	売買・交換	貸　借	売買・交換	貸　借	売買・交換	貸　借	売買・交換	貸　借
宅地	件　数			5							
	価　額（千円）			250,000							
	手数料			7,560							
建物	件　数		5		40		60				
	価　額（千円）										
	手数料		500		5,000		7,000				
建宅地及び物	件　数	5		30		20					
	価　額（千円）	60,000		1,080,000		700,000					
	手数料	1,860		32,460		21,060					
合計	件　数	5	5	35	40	20	60				
	価　額（千円）	60,000		1,330,000		700,000					
	手数料	1,860	500	40,020	5,000	21,060	7,000				

○ 法人
定款に定められている事業年度を1期とする（決算期変更のため、5年間で5期以上の時は、同じ様式により追加記載する。）。

○ 個人
1月1日から12月31日までを1年間とする。

※ 直近1年間の期間は、「貸借対照表及び損益計算書」、又は「法人税及び所得税の納税証明書」の期間と必ず一致させること。

◎「価額」及び「手数料」は、消費税額を除いた額を千円単位で記入すること（千円未満は切り捨て）。
◎「宅地及び建物」の欄は、いわゆる土地付き住宅について記載すること。
◎「イ．代理又は媒介」と「ロ．売買・交換」（第二面）と分けて記載すること。
◎ 期限切れ・廃業後5年以内の新規申請は、前免許時の実績を記載すること。
◎ 実績が1年以上ないときは、「申立書」（実績はないが、その間も宅建業を営んでいた旨の内容）を提出すること。

ロ．売買・交換の実績

種類＼期間			平成28年11月16日から平成29年3月31日までの１年間	平成29年4月 1日から平成30年3月31日までの１年間	平成30年4月 1日から平成31年3月31日までの１年間	年 月 日から年 月 日までの１年間	年 月 日から年 月 日までの１年間
売却	宅地	件数	8	6	15	8	6
		価額（千円）	600,000	500,000	1,200,000	600,000	500,000
	建物	件数					
		価額（千円）					
	建宅地及び物	件数	7	9	11	7	9
		価額（千円）	700,000	1,100,000	1,200,000	700,000	1,100,000
	合計	件数	15	15	26	15	15
		価額（千円）	1,300,000	1,600,000	2,400,000	1,300,000	1,600,000
購入	宅地	件数	10	5	20	10	5
		価額（千円）	500,000	300,000	900,000	500,000	300,000
	建物	件数					
		価額（千円）					
	建宅地及び物	件数	10	10	10	10	10
		価額（千円）	700,000	600,000	600,000	700,000	600,000
	合計	件数	20	15	30	20	15
		価額（千円）	1,200,000	900,000	1,500,000	1,200,000	900,000
交換	宅地	件数					
		価額（千円）					
	建物	件数					
		価額（千円）					
	建宅地及び物	件数					
		価額（千円）					
	合計	件数					
		価額（千円）					

備　考

1　新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。

2　「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。

3　「期間」の欄には、事業年度を記入すること。

4　「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

（Ａ４）

添　付　書　類　（２）

誓　　約　　書

◎　宅地建物取引業法第5条を事前に確認すること。

申請者、申請者の役員、令第２条の２に規定する使用人、

法定代理人及び法定代理人の役員は、法第５条第１項各号に

該当しない者であることを誓約します。

令　和　7　年　4　月　1　日

日付は必ず記載すること！
※申請日と同一日

商号又は名称　国土不動産株式会社

氏　　名　代表取締役　国土　一郎

（

法定代理人

商号又は名称

氏　　名

）

中部地方整備局長　殿

代表者、役員、政令使用人は本様式（添付書類（3））を用いること。

（**専任の宅地建物取引士を兼任している場合は職名、職歴にその就任等を記載すること**）

（Ａ４）

添　付　書　類　（３）

略　　歴　　書

（ﾌﾘｶﾞﾅ） 氏　　名	コクド　イチロウ 国　土　一　郎		
職　　名	取締役（常勤） 政令使用人（○○店） 宅地建物取引士（○○店）	登録番号	９９－１１１１１１

職歴	期　　間	従事した職務の内容
	自　平成 10 年 4 月 1 日 至　平成 14 年 9 月 30 日	建設不動産（株）　営業
	自　平成 14 年 10 月 1 日 至　平成 18 年 3 月 31 日	建設不動産（株）　大阪支店
	自　平成 18 年 4 月 1 日 至　平成 27 年 3 月 31 日	建設不動産販売（株）
	自　平成 27 年 4 月 1 日 至　平成 28 年 8 月 31 日	建設不動産販売（株）　取締役就任
	自　平成 28 年 9 月 1 日 至　　年　月　日	同上　○○店　政令使用人就任
	自　平成 29 年 4 月 1 日 至　　年　月　日	同上　○○店　専任の宅地建物取引士　就任
	自　　年　月　日 至　　年　月　日	
	自　　年　月　日 至　　年　月　日	
	自　　年　月　日 至　　年　月　日	
	自　　年　月　日 至　　年　月　日	

◎　宅地建物取引士の場合は必ず記載すること。

◎　就職又は就任年月日

◎　退任又は退職年月日

◎今回の申請に係る宅建業における職名を記載すること。

※政令使用人、専任の宅地建物取引士の場合は、（●●支店）等従事先の事務所名を必ず記載すること。

※政令使用人、専任の宅地建物取引士の場合は、（●●支店）等従事先の事務所名を必ず記載すること。

上記のとおり相違ありません。

×年　×月××日

氏　名　国　土　　一　郎

（Ａ４）

添　付　書　類　（４）
専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第３１条の３第１項に規定する要件を備えていることを証明します。

日付は必ず記載すること！
※申請日と同一日

令　和　7　年　4　月　1　日

中部地方整備局長　殿

◎　専任の宅地建物取引士を含んだ数を記載すること。
※「第三面」、「宅地建物取引業に従事する者の名簿」（添付書類10）と同じ数を記載すること。

商号又は名称　国土不動産株式会社

氏　　名　代表取締役　国土　一郎

（法人にあっては代表者の氏名）

記

事務所の名称	所　在　地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
本店	愛知県名古屋市中区三の丸２－５－１　三の丸ビル１階　１０１号室	2　名	6　名
神奈川営業所	横浜市中区港町１－１神奈川ビル５階	1　名	3　名
		名	名
		名	名

◎ 個人申請の場合のみ添付すること。
資産・負債ともに他の事業のように供するものや私生活に供するものも含める。
なお、金額について明細の説明や内訳をお訊きする場合があります。

（A４）

添　付　書　類　（５）

資産の状況を示す書面

令和 6 年 5 月 31 日現在

資　　産	価　　格	摘　　要
資　　産		
現　金　預　金	7,000,000円	
有　価　証　券	―	
未　収　入　金	―	
土　　地	40,000,000円	50坪（静岡市）
建　　物	10,000,000円	40㎡（名古屋市）
備　　品	3,500,000円	
権　　利	150,000円	電話加入権 他
そ　の　他	0円	
計	60,650,000円	
負　　債		
借　入　金	30,000,000円	銀行借入れ
未　払　金	500,000円	
預　り　金	―	
前　受　金	―	
そ　の　他	―	
計	30,500,000円	

◎ 申請者が時価で見積もって記載するこ

備　考

1　この書面は、個人の業者のみが記入すること。

2　「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

添　付　書　類　（6）

（A４）

1	5	0

（第一面）

相　談　役　及　び　顧　問　（　法　人　の　場　合　）

◎　都道府県コード

◎　免許番号（右詰）

◎　該当者がないときは、用紙右上に「**該当なし**」と記載すること。
◎　書ききれないときは、同じ用紙に追加記載すること。

受付番号	申請時の免許証番号							
※	2	3	（1）	0	1	5	0	0	0

◎　役名コード（別シートコード表１参照）

項番																								
51	役名コード	1	1				就任年月日	H	—	3	0	年	0	7	月	0	1	日						
	フリガナ	ウ	メ	タ	゛		ト	ミ	タ	ロ	ウ													
	氏名	梅	田		富	太	郎																	
	生年月日	S	—	4	7	年	0	1	月	0	1	日												
	住所市区町村コード	1	1	1	0	7	4	埼玉県				さいたま市						浦和区						
	住所	高	砂	3	—	1	5	—	1															

確認欄 ※

◎別シート　コード表2参照

51	役名コード						就任年月日		—			年			月			日						
	フリガナ																							
	氏名																							
	生年月日		—			年			月			日												
	住所市区町村コード							都道府県				市郡区						区町村						
	住所																							

確認欄 ※

51	役名コード						就任年月日		—			年			月			日						
	フリガナ																							
	氏名																							
	生年月日		—			年			月			日												
	住所市区町村コード							都道府県				市郡区						区町村						
	住所																							

確認欄 ※

51	役名コード						就任年月日		—			年			月			日						
	フリガナ																							
	氏名																							
	生年月日		—			年			月			日												
	住所市区町村コード							都道府県				市郡区						区町村						
	住所																							

確認欄 ※

（第二面）

1 6 0

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者（法人の場合）

◎ 該当者がないときは、用紙右上に「**該当なし**」と記載すること。
◎ 書ききれないときは、同じ用紙に追加記載すること。

受付番号 ※

申請時の免許証番号 2 3 （ 1 ） 0 1 5 0 0 0

◎ 都道府県コー

◎ 免許番号（右詰）

項番 52

フリガナ	コクトﾞ シンタロウ
氏名又は名称	国土 親太郎
生年月日	S 一 1 0 年 1 0 月 3 1 日
保有株式の数（出資金額）	300,000 株〔円〕 割合 5 %
市区町村コード	1 3 1 0 4 1 東京都 新宿区 区町村
住所又は所在地	西新宿2－10 確認欄 ※

◎ 株式会社の場合
保有株式数÷発行済株式総数×100＝割合（%）
◎ 個人の場合
出資金額÷出資総額×100＝割合（%）

※小数点第一位まで記載すること（**小数点第二位を切捨**）

◎別シート コード表2参照

項番 52

フリガナ	カフﾞシキカﾞイシャ コクトﾞコウツウフ
氏名又は名称	株式会社 国土交通不動産
生年月日	一 年 月 日
保有株式の数（出資金額）	100 株〔円〕 割合 10 %
市区町村コード	2 3 1 0 6 1 愛知県 名古屋市 中区
住所又は所在地	三の丸2－5－1 確認欄 ※

◎ 株主が法人のときは、記載不要。

52

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	一 年 月 日
保有株式の数（出資金額）	株〔円〕 割合 %
市区町村コード	都道府県 市郡区 区町村
住所又は所在地	確認欄 ※

52

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	一 年 月 日
保有株式の数（出資金額）	株〔円〕 割合 %
市区町村コード	都道府県 市郡区 区町村
住所又は所在地	確認欄 ※

（Ａ４）

添　付　書　類　（７）

事務所を使用する権原に関する書面

事　　項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用　　途
（事務所名） 本店 （所在地） 名古屋市中区三の丸２－５－１　三の丸ビル１階　１０１号室	国土不動産 株式会社 代表取締役 国土太郎					
（事務所名） 神奈川営業所 （所在地） 横浜市中区港町1-1　神奈川ビル5階	神奈川不動産 株式会社 代表取締役 秋山富三郎	神奈川不動産 販売株式会社 代表取締役 石川次郎	令和1年 5月30日	令和1年 6月1日 より 令和3年 5月31日	賃貸借	事務所
（事務所名） （所在地）						
（事務所名） （所在地）						
（事務所名） （所在地）						

◎　賃貸借契約等で契約期間の自動更新があれば、「契約期間」欄に「自動更新」と付記すること。

◎　建物名、階数、部屋番号等、事務所の所在地を具体的に記載すること。

◎　申請者からみた契約の相手方を記載。

令和7年4月1日

日付は必ず記載すること！
※申請日と同一日

商号又は名称 国土不動産株式会社

氏　　名 代表取締役　国土　一郎

備　考

1　「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。

2　「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。

①　「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。

②　「用途」の欄は、登記事項証明書、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

相談役、顧問、専任の宅地建物取引士は本様式（添付書類（3））を用いること

専任の宅地建物取引士のみに就任している場合は、本様式（添付書類（8））を用いること。

（Ａ４）

添　付　書　類　（８）

略歴書（専任の宅地建物取引士等）

◎　現在の居住地と住民票上の住所が異なる場合、2段書きにすること。また、**居所を証する書類を添付すること。**

住　　所	(住所)大阪市城東区今福西２－１２－３５ (居所)愛知県名古屋市中区１－１－１－１１０１ 電話番号　（　　０５２　　）１２３－１２３４		
(ﾌﾘｶﾞﾅ) 氏　　名	スズキ　シロウ 鈴木　四郎	生年月日	昭和 50 年 6 月 3 日
職　　名	岡崎支店 専任の宅地建物取引士	登録番号	９９－１１１１１１

◎電話番号は必ず記載すること。

◎　就職又は就任年月

◎宅地建物取引士の登録番号は必ず記載すること。

◎　退任又は退職年月

◎今回の申請に係る宅建業における職名を記載すること。

※（●●支店）等従事先の事務所名を必ず記載すること。

職　歴	期　　間	従　事　し　た　職　務　の　内　容
	自　平成 10 年 4 月 1 日 至　平成 14 年 9 月 30 日	建設不動産(株)　営業
	自　平成 14 年 10 月 1 日 至　平成 18 年 3 月 31 日	建設不動産(株)　大阪支店
	自　平成 18 年 4 月 1 日 至　平成 27 年 3 月 31 日	建設不動産販売(株)
	自　平成 27 年 4 月 1 日 至	建設不動産販売(株)　岡崎支店 専任の宅地建物取引士就任
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	

上記のとおり相違ありません。

令和×年×月××日

氏　名　鈴木　四郎

備　考

法第31条の３第２項の規定により同条第１項の宅地建物取引士とみなされる者にあつては、本様式の作成を省略することができる。

（Ａ４）

添　付　書　類　（９）

代表者等の連絡先に関する調書

免許を受けようとする者（法人である場合においては、その役員）		
（フリガナ） 氏　　名	住　　所	電　話　番　号
コクド　イチロウ 国土　一郎	（住所）東京都豊島区南大塚１－１－１－１１０１ （居所）愛知県名古屋市中区２－２－２－２２０２	０９０－１２３４－５６７８
ヤマダ　タロウ 山田　太郎	岐阜県岐阜市茜部本郷１－３６－１ 国土交通マンション　１０１号室	０８０－８７６５－４３２１
政令第二条の二で定める使用人		
（フリガナ） 氏　　名	住　　所	電　話　番　号
スズキ　シロウ 鈴木　四郎	三重県津市広明町２９７	０７０－１５７９－２４６８

◎　現住所と住民票上の住所が異なる場合、2段書きにすること。また、居所を証する書類を添付すること。

上記のとおり相違ありません。

令和　×　年　×　月　××　日

氏　名　国土　一郎

どのような場合も代表者の氏名を記載してください。

備　考

この書面は、法第九条の規定により法人の役員又は政令第二条の二で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること。

添　付　書　類　(10)

（A４）

1	7	0

宅地建物取引業に従事する者の名簿

◎　免許申請書「第三面」で記載した事務所ごとに作成すること。

受付番号　※

申請時の免許証番号　2 3 （1） 0 1 5 0 0 0

事務所コード　※

事務所の名称　本店

従事する者　6 名　　うち専任の宅地建物取引士　2 名

項番	業務に従事する者					
61	氏名	生年月日	性別	従業者証明書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士である旨の別
1	国土　太郎	S 50.06.03	1.男	16100001	代表取締役	[　]
2	鈴木　四郎	S 61.07.23	1.男	16100002	営業部長	○ [（東京）　000200]
3	井上　花子	H 02.08.08	2.女	16100003	営業	○ [（東京）　002034]
4	森田　和義	H 10.11.07	1.男	18040004	営業	[（東京）　000900]
5	松田　勇作	H 05.04.19	1.男	17040005	企画調整	[　]
6	柴田　利江	S 48.02.23	2.女	16100006	総合事務	[　]
7			1.男 2.女			[　]
8			1.男 2.女			[　]
9			1.男 2.女			[　]
10			1.男 2.女			[　]
11			1.男 2.女			[　]
12			1.男 2.女			[　]
13			1.男 2.女			[　]
14			1.男 2.女			[　]
15			1.男 2.女			[　]
16			1.男 2.女			[　]
17			1.男 2.女			[　]
18			1.男 2.女			[　]
19			1.男 2.女			[　]
20			1.男 2.女			[　]
21			1.男 2.女			[　]
22			1.男 2.女			[　]
23			1.男 2.女			[　]
24			1.男 2.女			[　]
25			1.男 2.女			[　]

◎　専任の宅地建物取引士
→○印をつけ、[ ]内に登録都道府県名及び番号を記載

◎　宅地建物取引士
→[ ]内に登録都道府県名及び番号を記載

◎　宅地建物取引士でない者
→記載不要

確認欄　※

◎「業務に従事する者」には、会社等の代表者並びに営業に従事する者のみならず、常勤の役員及び宅地建物取引業に係る一般管理部門に所属する者や補助的な事務に従事する者も記載する。
◎　一枚に書ききれない場合は、同じ様式により追記記載すること。

事務所付近の地図

「第三面」で記載した事務所ごとに作成すること。

事務所の名称：　本店
所在地：愛知県名古屋市中区三の丸２－５－１　三の丸ビル1階　101号室

◎　事務所名、事務所の所在地を明記し、最寄りの交通機関（駅、バス停など）、公共・公益施設の位置を明示すること。

事務所のフロア図

◎　執務場所、応接室、接客スペースなどの配置がわかるよう作成すること。

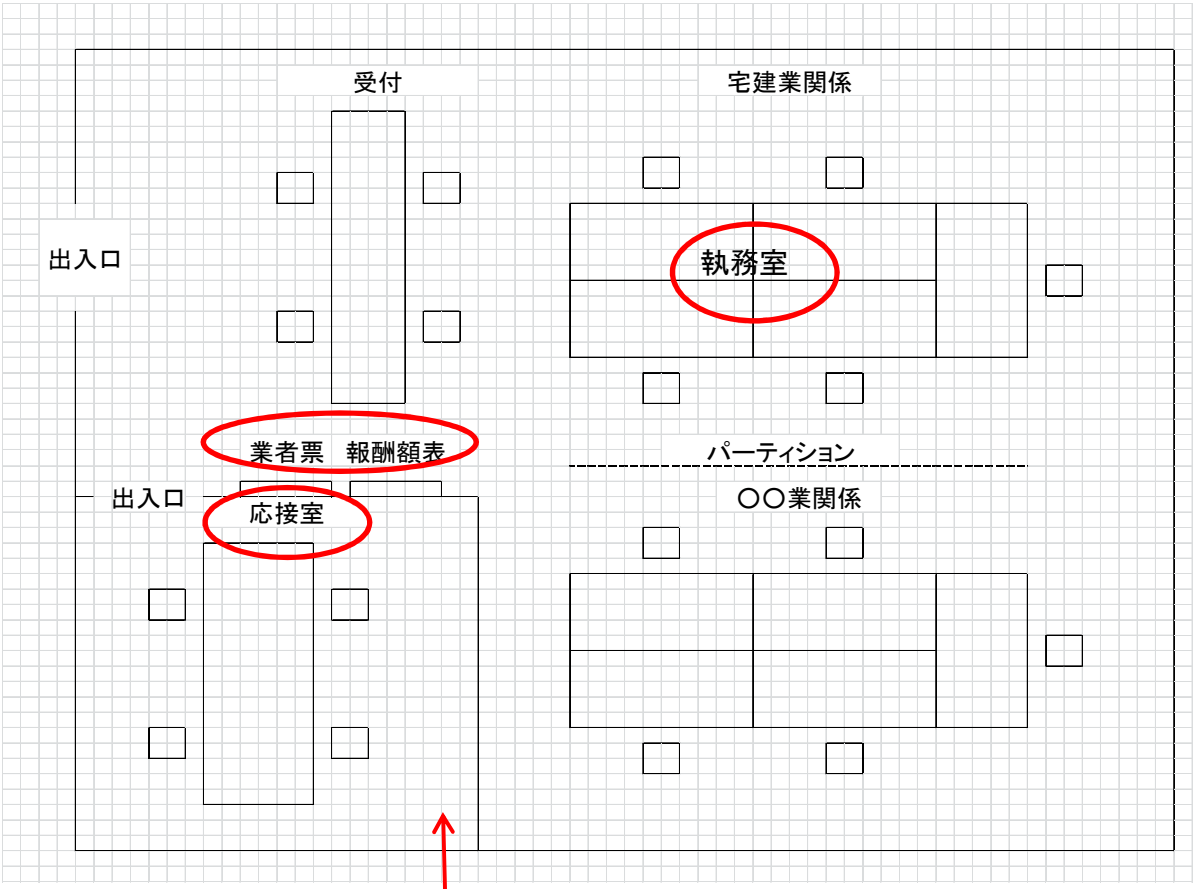
◎　業者票、報酬額表の掲示されている場所を記載すること。

◎　他の業種と兼業する場合、宅建業の配置状況、他の業種との区別状況を記載すること。

◎　フロアが分割されている場合は、フロア毎に作成すること。

※　既存の建物配置図等を使用して作成することも可

<記載例>



◎　執務室、応接室、業者票、報酬額表の掲示位置を文字で明示すること。

事 務 所 の 写 真

「第三面」で記載した事務所ごとに作成すること。

日付は必ず記載すること！

（本店・〇〇事務所）
事務所のある建物の外観

（　年　月　日撮影）

■事務所の外観
建物全体が確認できる写真を撮影すること。
ビル全体及びフロアー案内板の写真を貼付すること。

事務所の入口付近

（　年　月　日撮影）

■事務所の入口
事務所がビルの一室になっている場合には、事務所の入口のほかにビルの入口、メールボックス及びテナント表示等で階数が分かる写真を撮影すること。

◎　**申請書受付時点で3ヶ月以内**に撮影したものを添付すること。

◎　従たる事務所新設の場合は、業務開始後の写真を添付すること（変更申請の場合）。

◎　写真は切断しないこと（つなぎ合わせる場合を除く。）。

◎　室内の状況が明瞭な写真を添付すること。
※室内の状況が不明な場合には、必要に応じて追加の写真を指示する場合があります。

◎　写真には、事務所の外観、事務所の入口、事務所内の状況（執務室、応接室、会議室、打合せ場所など）、業者票及び報酬額表の掲示

事 務 所 の 写 真

「第三面」で記載した事務所ごとに作成すること。

日付は必ず記載すること！

（本店・〇〇事務所）
事務所内部（事務スペース）

（　年　月　日撮影）

■事務所内の状況
執務室・応接室等事務所全体の繋がりが分かるよう写真を撮影して下さい。店舗については事務所のフロア図を添付するとともに、宅地建物取引業とその他の業務のスペースの区分についても記載すること（事務所のフロア図「記載例」参照）。

事務所内部（接客スペース）

（　年　月　日撮影）

■事務所内の状況
執務室・応接室等事務所全体の繋がりが分かるよう写真を撮影して下さい。店舗については事務所のフロア図を添付するとともに、宅地建物取引業とその他の業務のスペースの区分についても記載すること（事務所のフロア図「記載例」参照）。

◎ **申請書受付時点で3ヶ月以内**に撮影したものを添付すること。

◎ 従たる事務所新設の場合は、業務開始後の写真を添付すること（変更申請の場合）。

◎ 写真は切断しないこと（つなぎ合わせる場合を除く。）。

◎ 室内の状況が明瞭な写真を添付すること。
※室内の状況が不明な場合には、必要に応じて追加の写真を指示する場合があります。

◎ 写真には、事務所の外観、事務所の入口、事務所内の状況（執務室、応接室、会議室、打合せ場所など）、業者票及び報酬額表の掲示状

事 務 所 の 写 真

「第三面」で記載した事務所ごとに作成すること。

（本店・〇〇事務所）
宅地建物取引業者票及び報酬額表を
掲示（遠景）している場所（新規は不要）

日付は必ず記載すること！

（　年　月　日撮影）

■業者票・報酬額表（新規の場合は不要）
業者票・報酬額表については、掲示されている場所が分かる写真を撮影するとともに、その記載内容が判別できる写真も併せて撮影すること。
事務所の入口や接客スペース等、公衆の見やすい場所に掲示すること。

宅地建物取引業者票（近景）

（　年　月　日撮影）

◎ **申請書受付時点で3ヶ月以内**に撮影したものを添付すること。

◎ 従たる事務所新設の場合は、業務開始後の写真を添付すること（変更申請の場合）。

◎ 写真は切断しないこと（つなぎ合わせる場合を除く。）。

◎ 室内の状況が明瞭な写真を添付すること。
※室内の状況が不明な場合には、必要に応じて追加の写真を指示する場合があります。

◎ 写真には、事務所の外観、事務所の入口、事務所内の状況（執務

事 務 所 の 写 真

「第三面」で記載した事務所ごとに作成すること。

日付は必ず記載すること！

（本店・〇〇事務所）

報酬額表（遠景）　　（　年　月　日撮影）

■業者票･報酬額表（新規の場合は不要）
業者票･報酬額表については、掲示されている場所が分かる写真を撮影するとともに、その記載内容が判別できる写真も併せて撮影すること。
事務所の入口や接客スペース等、公衆の見やすい場所に掲示すること。

報酬額表（近景）　　（　年　月　日撮影）

（※）字が判読できるもの。

◎　**申請書受付時点で3ヶ月以内**に撮影したものを添付すること。

◎　従たる事務所新設の場合は、業務開始後の写真を添付すること（変更申請の場合）。

◎　写真は切断しないこと（つなぎ合わせる場合を除く。）。

◎　室内の状況が明瞭な写真を添付すること。
※室内の状況が不明な場合には、必要に応じて追加の写真を指示する場合があります。

◎　写真には、事務所の外観、事務所の入口、事務所内の状況（執務室、応接室、会議室、打合せ場所など）、業者票及び報酬額表の掲示状